

令和8年2月4日

度会町長 中村 忠彦 様

度会町総合計画審議会会長

第7次度会町総合計画(後期基本計画)について(答申)

令和7年7月30日付け度み第404号で諮問のありました第7次度会町総合計画(後期基本計画)の策定について、当審議会での審議の結果、町当局から示された計画案は概ね適当と認められるので、ここに答申します。

なお、計画の推進にあたっては、次の事項に十分配慮されるよう要望します。

記

1 計画の実行にあたって

- (1) 策定過程で実施した住民アンケートや中学生ワークショップからは、人口減少・少子高齢化への危機感とともに、まちの将来を自分たちで考えようとする意識の広がりがうかがえた。これは、今後のまちづくりを「共に進める」ための大切な土台である。住民誰もが本計画を「自分事」として理解し、関わるができるよう、伝え方を工夫しながら、丁寧で分かりやすい周知に取り組まれない。
- (2) 人口減少は既に深刻な局面にあり、減少抑制に向けた取組を最優先で進める必要がある。一方で、一定の減少は避けがたいことを踏まえ、将来人口の見通しに沿って、暮らしの安全安心を維持するための施策を厳選し、重点化して取り組まれない。

2 各施策の推進について

- (1) 人生を輝かせ、未来を担うことのできる人づくりの推進
 - 子どもの豊かな育ちと学びを支えるため、保護者が安心して子どもを預けられる保育・子育て支援サービスの充実を図るとともに、学習環境の更なる整備・充実に取り組まれない。
 - GIGAスクール構想を軸としたICT教育については、教職員の負担や児童生徒の集中力の維持等の課題を踏まえ、子どもたちの学力向上に資する効果的な活用を計画的に推進されたい。

(2) みんながいつまでも元気に暮らせる社会づくりの推進

- 誰もが安心して医療を受けられる体制を確保するため、診療所の安定的な運営に努められたい。併せて、実証を継続しているオンライン診療については、普及促進を図るとともに、本格導入に向けた次の段階への移行も検討されたい。
- 住民同士の交流機会や、地域お助け隊事業による就労機会の拡充に取り組んでいるが、参加者の伸び悩みや固定化がみられることから、参加しやすい仕組みづくりと周知、担い手育成を進め、参加の裾野を広げる取組を強化されたい。

(3) 安心して暮らせる、安全と憩いの住環境づくりの推進

- 近年多発する甚大な自然災害に備え、防災・減災対策の強化を一層進めるとともに、道路・橋梁・水道等の重要インフラの計画的な維持更新と強靱化を図られたい。
- 脱炭素先行地域づくり事業について、町の大切な資源の有効活用につなげ、環境と暮らしの安全、地域の持続性を両立させながら、次世代へ確実に引き継ぐ取組を推進されたい。
- 町営バスの運行や運賃助成、ライドシェアの実証実験など移動の利便性向上に取り組んでいるが、数年後の県立学校の廃校に伴い路線バスのダイヤへの影響が見込まれることから、隣接市町への移動も含め、町の実情に即した公共交通網の再検討を進められたい。

(4) 地域の文化と産業を活かすにぎわいづくりの推進

- 子育て世帯に移住・定住先として選ばれるまちをめざすには、地域と連携した特色ある保育所運営・学校運営の充実が不可欠である。このため、庁内関係部署が連携し、魅力ある幼児教育・学校教育の推進に取り組まれたい。併せて、教育の魅力を移住・定住施策として発信し、関係人口の拡大につなげられたい。
- 町の大切な資源である宮リバー度会パークについて、施設の充実と利用促進等により「交流とにぎわいを生む拠点」として磨き上げ、商工や観光の波及につながる戦略的活用を検討されたい。

(5) まちづくりを円滑に進めるための体制づくりの推進

- 行政サービスは住民に伝わってこそ効果を発揮することから、広報紙中心の周知にとどまらず、媒体の多様化と伝え方の工夫により、情報が確実に届く仕組みの強化を図られたい。
- 人口減少や高齢化の進行、行政職員体制等を踏まえると、度会町単独での課題解決は一層困難となることが見込まれることから、近隣市町との広域連携を一層推進し、相互の社会資源を有効に活用して、多様化する住民ニーズに的確に対応されたい。